

貸 借 対 照 表

平成 26 年 9 月 20 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 176,441,921】	【流 動 負 債】	【 253,774,156】
現 金 及 び 預 金	3,363,386	支 払 手 形	129,844,526
受 取 手 形	9,525	買 掛 金	36,474,411
売 掛 金	129,510,738	短 期 借 入 金	8,500,000
製 品	25,668,388	1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	9,034,000
原 材 料	16,849,735	未 払 金	50,956,242
貯 藏 品	1,098,316	未 払 費 用	5,921,204
前 払 費 用	242,877	預 り 金	1,186,923
立 替 金	998,956	未 払 法 人 税 等	104,300
貸 倒 引 当 金	△1,300,000	未 払 消 費 税 等	5,569,400
【固 定 資 産】	【 100,292,198】	賞 与 引 当 金	6,183,150
(有形 固定 資産)	(75,378,598)	【固 定 負 債】	【 30,002,836】
建 物	25,272,261	長 期 未 払 金	2,970,000
構 築 物	21,975,904	長 期 借 入 金	8,560,000
機 械 装 置	27,675,173	資 产 除 去 債 務	15,006,945
工 具 器 具 備 品	455,260	繰 延 税 金 負 債	3,465,891
(無形 固定 資産)	(1,840,887)		
電 話 加 入 権	150,586	負 債 の 部 合 計	283,776,992
ソ フ ト ウ ェ ア	1,690,301		純 資 产 の 部
(投資 その他の 資産)	(23,072,713)		
投 資 有 価 証 券	13,400,559	【株 主 資 本】	【 △8,777,797】
関 係 会 社 株 式	3,141,000	(資 本 金)	(38,000,000)
差 入 保 証 金	6,531,154	資 本 金	38,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(△46,777,797)
		繰 越 利 益 剰 余 金	△46,777,797
		【評 価 差 額 金】	【 1,734,924】
		株 式 等 評 価 差 額 金	1,734,924
資 产 の 部 合 計	276,734,119	純 資 产 の 部 合 計	△7,042,873
		負 債 及 び 純 資 产 の 部 合 計	276,734,119

個 別 注 記 表

自 平成 25 年 9 月 21 日
至 平成 26 年 9 月 20 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、建物の一部は定額法

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については
貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する
社会保険料の会社負担分を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。